

参考資料

< 参考資料 > 総合特区提案一覧(グリーン・イノベーションWGに関係する主な要望)

地域	提案者	プロジェクト名	主な規制改革要望
北海道	北海道	新エネルギー導入促進地域モデル創出事業	新エネ施設設置に係る農地転用手続きの簡素化 新エネ施設設置に係る森林法の許可及び保安林解除の弾力化 新エネ施設設置に係る自然公園法の許可の弾力化
北海道	エコデリック、明円工業	廃プラの高効率リサイクルシステムによる再資源化特区	容器包装に係わる分別収集及び再商品化促進等に関する法律の見直し
青森県	青森県、六ヶ所村等	戦略的グリーンITパーク設立構想	グリーンパーク内における弾力的な電気料金の設定
岩手県	岩手県	中山間地域における再生可能エネルギー地産地消特区	地熱発電の開発に係る環境アセス手続きの簡素化 木質・畜産バイオマスなどの産廃物処理法上の手続きの簡素化 特定供給制度における組合設立要件の緩和
秋田県	秋田県、DOWA等	レアメタル等リサイクル資源特区	自治体及び企業からリサイクル事業者は無償で引き渡されても廃棄物に該当しない 港湾における廃棄物の保管及び荷役作業は、産業廃棄物処理法の適用除外に
群馬県	群馬県	小水力発電を利用する地産池消型エネルギー特区	小水力発電の水利権処分手続きの簡素化 小規模発電設備に対する認可手続き(工事計画、主任技術者専任)の不要化
神奈川県	神奈川県	かながわEV開発普及特区	急速充電器設置に係る電気事業法・約款等の規制緩和措置 蓄電池からの電力買取制度の実施
長野県	須坂市	SUZAKAグリーンエネルギー自立特区	農進農用地区域内の耕作放棄地を転用しソーラーパネル設置(届出制に) 太陽光発電設備の建築確認申請の不要化
岐阜県	岐阜県	環境対応型産業・新エネルギー振興特区	個人による電力販売の自由化(新エネ電源を隣接需要家に売電)
静岡県	静岡県	ふじのくに太陽光発電促進農業総合特区	農地で太陽光発電を行う場合も48円とする。(供給構造高度化法見直し)
静岡県	静岡県	ふじのくに新エネルギー倍增戦略総合特区	自営線による戸建て住宅間の電力融通が可能となるよう需要場所要件を緩和
愛知県	愛知県、名古屋市等	世界最先端スマートモビリティ社会創造・発信特区	商業地域における水素ステーションの水素貯蔵量の緩和 水素ステーションの安全係数、設計方法を国際的な基準に合わせて緩和 HEMS住宅への建坪率、容積率の緩和
島根県	飯南町	低炭素システムによる中山間黒字化プロジェクト	スマートグリッドを整備した後、電気・熱源・ネットワークなどの媒体を行政が管理運営
岡山県	倉敷市	ハイパーコンビナート水島特区	特定電気事業及び特定供給事業の緩和 コンビナート企業間のガス融通(オフガス)の際は、ガス事業法の適用除外に
岡山県	岡山県	岡山グリーンバイオマス特区	小出力発電設備の範囲の見直し(技術基準の維持要件の緩和) 木質バイオマスの産業廃棄物処理法の適用除外
広島県	福山市、常石HD	福山スマートコミュニティプロジェクト	特定電気事業における系統バックアップの規制緩和 船舶から陸上への電力供給の位置づけの明確化
高知県	高知県公営企業局	ダム流木等資源の有効活用特区	流木を一般廃棄物とするか資源とするかを事業者の選択制とする。
福岡県	北九州市	北九州市環境国際戦略総合特区	計量法の部分緩和(EV向け従量課金の際は正確な計量を求めない) ゼロカーボン先進街区内では、電気事業者以外でも電力供給・融通を可能に 工場廃熱によるバイナリー発電を新エネルギーとして位置づけ 一需要場所の緩和(工場「群」として託送可能とする)
佐賀県	佐賀県	GHG(温室効果ガス)削減総合特区	エネルギー事業者からの個人情報(ロードカーブ情報など)の提供
熊本県	熊本県、水俣市等	水俣・芦北地域振興計画推進総合特区	水俣市全域を組合と見なして特定供給可能に 供給信頼度を若干落として再生エネ電源の系統接続を促進
沖縄県	糸満市	海洋資源・再生可能エネを活用する低炭素型雇用創出特区	電力自由化範囲の拡大(完全自由化) 海洋深層水冷熱エネルギー利用のガスタービン発電を非化石に位置づけ